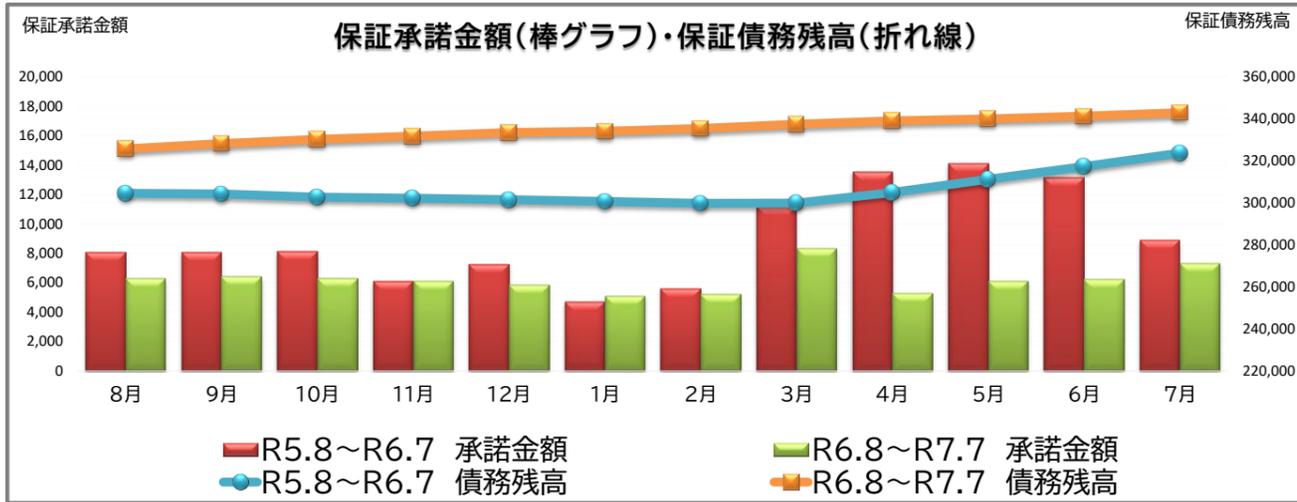


保証動向 令和7年度 7月

復旧・復興関連制度がけん引し、設備資金の金額が前年比1.5倍超
7月新設の経営安定支援融資保証(米国関税対応分)の保証承諾は557百万円

(金額単位: 百万円)



主要数値	令和7年度 7月				令和7年度 累計			
	企業数	前年比	金額	前年比	企業数	前年比	金額	前年比
保証承諾	428	79.4	7,314	82.5	1,536	63.4	24,894	50.1
保証債務残高	-	-	-	-	14,213	102.7	342,910	105.9
代位弁済	13	86.7	324	97.1	48	87.3	1,310	99.4

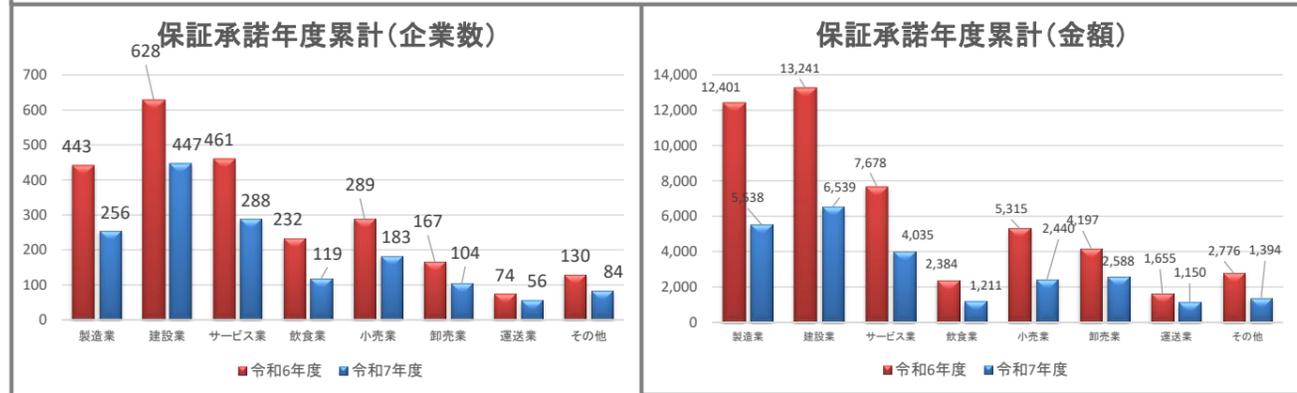
・当月保証承諾金額のうち、復旧・復興関連制度で66.3%を占めた。
(復興・豪雨:59.6%、物価高:6.7%)
・7月新設の関税制度(経安(関税))は7.6%を占めた。

融資実行金額 24,369
償還金額 17,507

(金額単位: 百万円)

保証承諾×業種別

- 保証承諾については、前年度比で企業数・金額ともに減少した。
- 企業数は建設業とサービス業の2業種で約半分(47.9%)、金額は建設業と製造業の2業種で約半分(48.5%)を占める。
- 米国関税に係る承諾は、4月の相談窓口開設以降の累計で41企業(うち7月・26企業)。そのうち、製造業が29企業を占め、また、7月に新設された経安(関税)が16企業を占める。



業種	令和7年度 7月						令和7年度 累計					
	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
製造業	84	19.6	92.3	1,771	24.2	91.9	256	16.7	57.8	5,538	22.2	44.7
建設業	110	25.7	71.9	1,825	25.0	72.7	447	29.1	71.2	6,539	26.3	49.4
サービス業	79	18.5	75.2	938	12.8	67.5	288	18.8	62.5	4,035	16.2	52.5
飲食業	37	8.6	78.7	379	5.2	88.7	119	7.7	51.3	1,211	4.9	50.8
小売業	55	12.9	78.6	918	12.6	84.7	183	11.9	63.3	2,440	9.8	45.9
卸売業	25	5.8	104.2	582	8.0	130.8	104	6.8	62.3	2,588	10.4	61.7
運送業	12	2.8	63.2	326	4.5	70.1	56	3.6	75.7	1,150	4.6	69.5
その他	26	6.1	83.9	576	7.9	93.3	84	5.5	64.6	1,394	5.6	50.2
合計	428	100.0	79.4	7,314	100.0	82.5	1,536	100.0	63.4	24,894	100.0	50.1

保証承諾×金融機関別

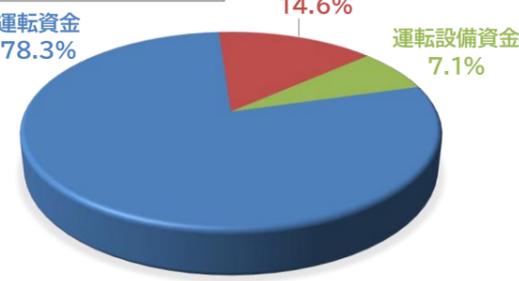
- 企業数構成比では信用金庫が55.6%を占めた。一方、金額構成比では地方銀行が63.2%となった。
- 1企業あたりの保証承諾額は、地方銀行が2,280万円(前年比86.3%)、信用金庫1,036万円(前年比77.8%)。

金融機関	令和7年度 7月						令和7年度 累計					
	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
地方銀行	190	44.4	82.3	4,584	62.7	88.0	690	44.9	57.2	15,732	63.2	49.3
第二地方銀行	4	0.9	200.0	28	0.4	50.9	9	0.6	50.0	198	0.8	34.5
信用金庫	241	56.3	78.0	2,675	36.6	75.1	854	55.6	68.1	8,851	35.6	53.0
信用組合	1	0.2	100.0	1	0.0	8.1	6	0.4	40.0	54	0.2	17.7
都市銀行	1	0.2	--	10	0.1	--	1	0.1	33.3	10	0.0	16.7
その他	1	0.2	50.0	16	0.2	47.1	3	0.2	60.0	50	0.2	48.9
合計	428	100.0	79.4	7,314	100.0	82.5	1,536	100.0	63.4	24,894	100.0	50.1

保証承諾×資金用途別

- 単月では、2カ月連続で設備資金の金額が前年を上回った。(6月:前年比106.3%、7月:前年比157.3%)
- なりわい補助金の交付決定数の増加に伴い、累計でも金額で前年比105.0%となった。

資金用途(金額・構成比)



業種別設備資金(金額・構成比)

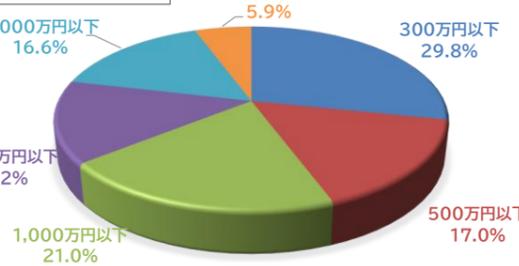
業種	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
製造業	34	11.9	106.3	635	17.5	128.8
建設業	76	26.7	111.8	551	15.2	85.1
サービス業	69	24.2	90.8	1,069	29.5	123.3
飲食業	32	11.2	118.5	526	14.5	188.8
小売業	25	8.8	80.6	153	4.2	48.7
卸売業	12	4.2	100.0	300	8.3	233.4
運送業	16	5.6	106.7	195	5.4	95.5
その他	21	7.4	80.8	200	5.5	38.3
計	285	100.0	99.3	3,630	100.0	105.0

資金用途	令和7年度 7月						令和7年度 累計					
	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
運転資金	308	72.0	74.6	5,823	79.6	77.4	1,129	73.5	57.2	19,500	78.3	44.9
設備資金	89	20.8	127.1	998	13.7	157.3	285	18.6	99.3	3,630	14.6	105.0
運転設備資金	37	8.6	58.7	492	6.7	69.8	155	10.1	66.0	1,765	7.1	63.8
合計	428	100.0	79.4	7,314	100.0	82.5	1,536	100.0	63.4	24,894	100.0	50.1

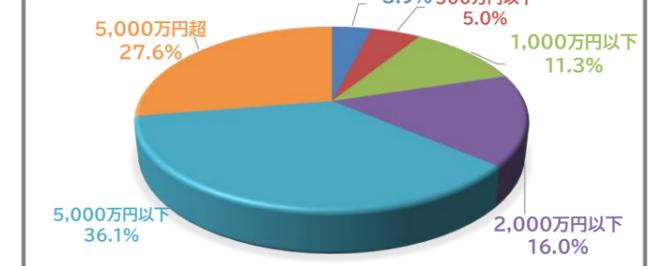
保証承諾×金額帯別

- 保証承諾金額帯別の企業数は、500万円以下の構成比が46.8%(前年度40.6%)となった。

保証承諾(企業数・構成比)



保証承諾(金額・構成比)



(金額単位: 百万円)

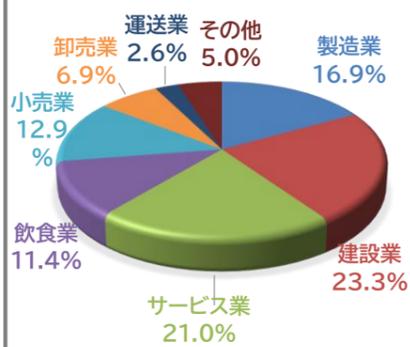
金額帯	令和7年度 7月						令和7年度 累計					
	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
300万円以下	111	25.9	80.4	238	3.3	86.1	458	29.8	80.5	980	3.9	80.8
500万円以下	74	17.3	70.5	339	4.6	67.7	261	17.0	63.2	1,234	5.0	62.3
1,000万円以下	110	25.7	110.0	970	13.3	112.3	323	21.0	65.0	2,817	11.3	63.1
2,000万円以下	53	12.4	51.5	903	12.3	48.8	234	15.2	48.1	3,988	16.0	46.8
5,000万円以下	72	16.8	77.4	2,537	34.7	77.0	255	16.6	47.8	8,996	36.1	45.6
5,000万円超	31	7.2	114.8	2,327	31.8	112.0	91	5.9	50.0	6,879	27.6	50.1
合計	428	100.0	79.4	7,314	100.0	82.5	1,536	100.0	63.4	24,894	100.0	50.1

保証債務残高

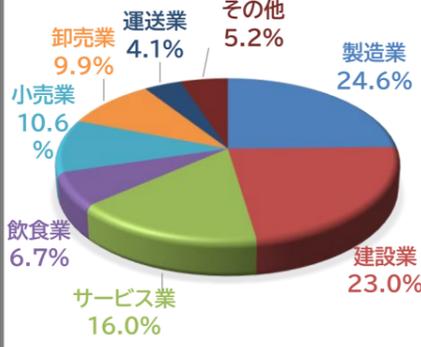
(金額単位:百万円)

- 保証利用企業数は14,213企業(前年度比+379企業) 保証債務残高は3,429億円(前年度比+192億円)
- 企業数の最多は建設業(構成比 23.3%)、残高の最多は製造業(構成比 24.6%)となった。
- 保証債務残高を金額帯でみると、500万円以下の小規模利用者が1/3強を占める。

業種別保証利用企業数構成比



業種別保証利用金額構成比



金額帯別企業数構成比

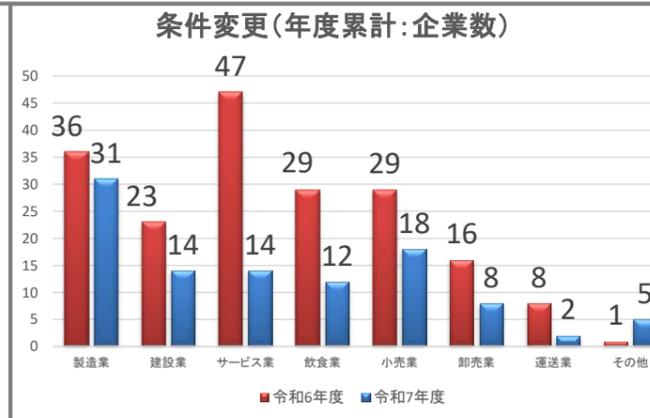
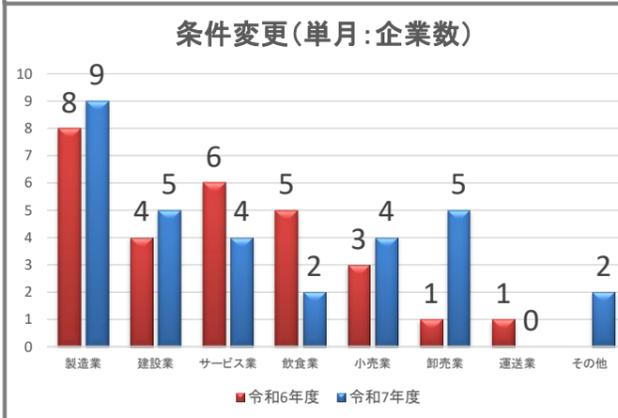


業種	令和7年度7月末					
	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
製造業	2,534	16.9	101.6	84,488	24.6	106.3
建設業	3,490	23.3	104.6	78,805	23.0	110.7
サービス業	3,145	21.0	103.1	54,831	16.0	104.0
飲食業	1,706	11.4	102.4	23,073	6.7	98.1
小売業	1,937	12.9	101.6	36,333	10.6	105.5
卸売業	1,037	6.9	101.6	33,822	9.9	104.5
運送業	393	2.6	100.5	13,897	4.1	98.4
その他	743	5.0	111.2	17,662	5.2	111.5
合計	14,213	100.0	102.7	342,910	100.0	105.9

復興関連資金の利用により、企業数および金額は前年度を上回った。

条件変更(新規先)

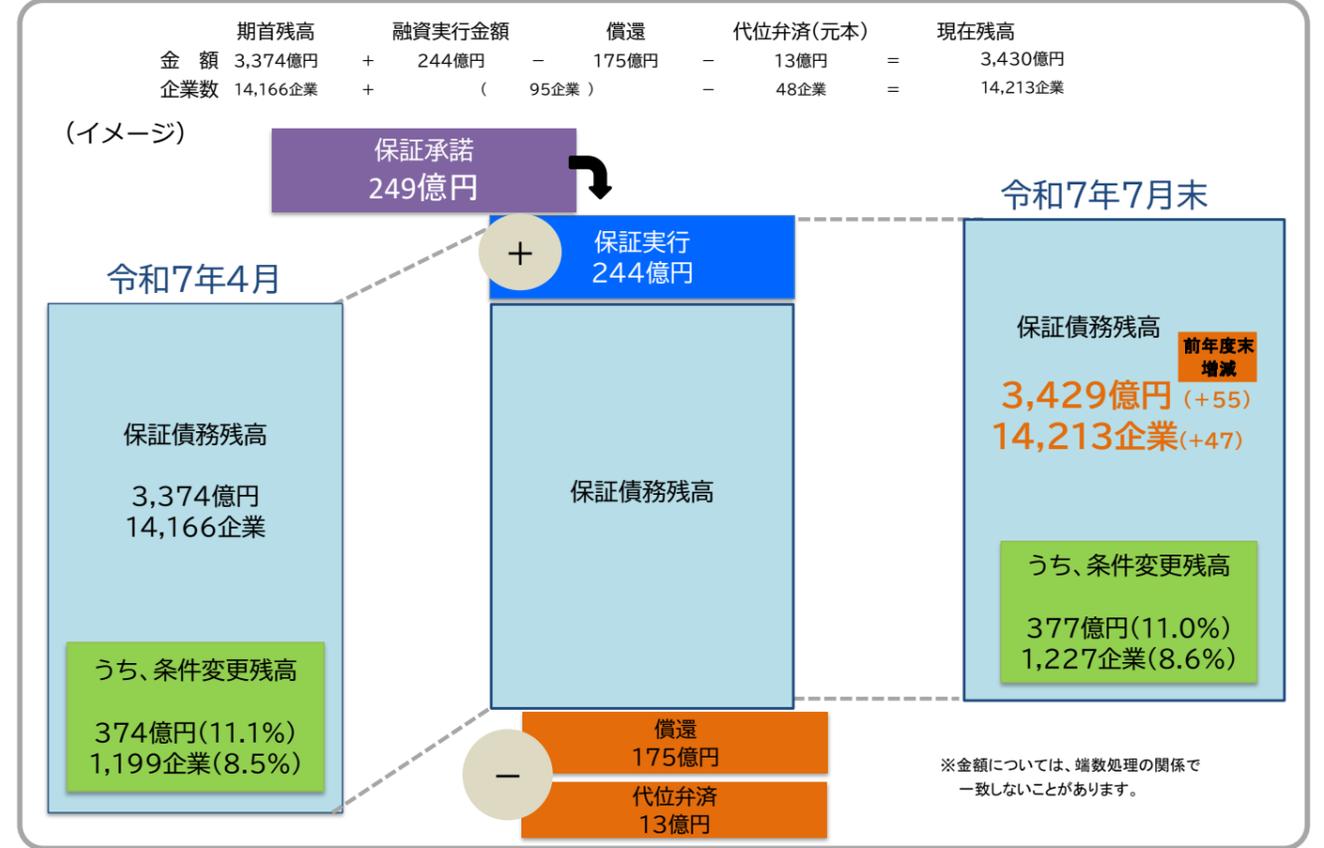
- 全体では、保証料補助制度の利用浸透もあり、企業数・金額ともに前年度を下回った。



(金額単位:百万円)

業種	令和7年度 7月						令和7年度 累計					
	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
製造業	9	29.0	112.5	203	19.4	104.1	31	29.8	86.1	662	22.6	62.9
建設業	5	16.1	125.0	111	10.5	129.8	14	13.5	60.9	298	10.2	52.0
サービス業	4	12.9	66.7	384	36.6	115.6	14	13.5	29.8	603	20.6	53.6
飲食業	2	6.5	40.0	19	1.8	89.4	12	11.5	41.4	241	8.2	165.0
小売業	4	12.9	133.3	96	9.2	682.0	18	17.3	62.1	503	17.2	103.1
卸売業	5	16.1	500.0	197	18.8	2,416.7	8	7.7	50.0	308	10.5	90.5
運送業	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2	1.9	25.0	58	2.0	20.0
その他	2	6.5	-	39	3.7	-	5	4.8	500.0	257	8.8	2,960.7
合計	31	100.0	110.7	1,050	100.0	153.1	104	100.0	55.0	2,928	100.0	72.8

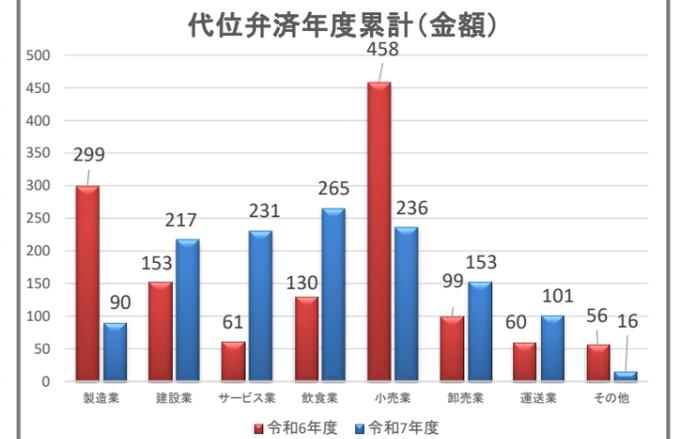
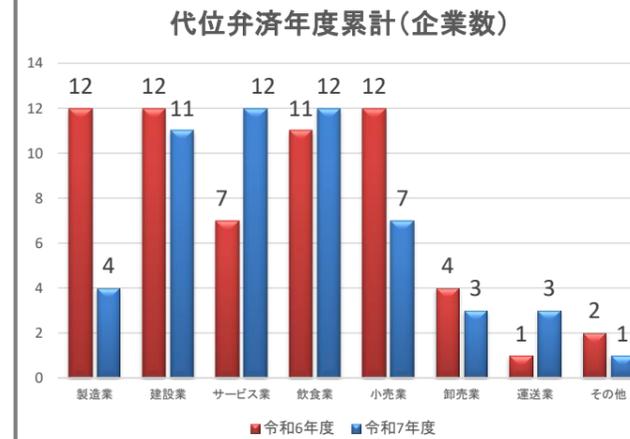
保証債務残高の見える化



代位弁済

(金額単位:百万円)

- 企業数については前年を下回ったが、金額については前年並みとなった。



業種	令和7年度 7月						令和7年度 累計					
	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
製造業	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4	8.3	33.3	90	6.9	30.2
建設業	1	7.7	50.0	1	0.2	2.3	11	22.9	91.7	217	16.6	141.7
サービス業	6	46.2	300.0	132	40.8	634.5	12	25.0	171.4	231	17.6	376.9
飲食業	5	38.5	166.7	39	12.0	94.9	12	25.0	109.1	265	20.3	203.5
小売業	1	7.7	50.0	2	0.7	5.2	7	14.6	58.3	236	18.0	51.4
卸売業	2	15.4	--	150	46.3	--	3	6.3	75.0	153	11.7	153.9
運送業	0	0.0	--	0	0.0	--	3	6.3	300.0	101	7.7	169.0
その他	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1	2.1	50.0	16	1.2	27.8
合計	13	100.0	86.7	324	100.0	97.1	48	100.0	87.3	1,310	100.0	99.4

1企業あたり 24.9 1企業あたり 27.3